

「人口減少社会における農村整備の手引き」

—魅力ある農村を未来に継承するために—

「人口減少社会における農村整備の手引き」作成の趣旨

- 新たな「食料・農業・農村基本計画」及び、並行して検討された「農山漁村活性化ビジョン」（魅力ある農山漁村づくりに向けて）の施策の方向を受けて、人口減少社会における農村整備を具体的にどのように進めて行くべきかについて、平成26年12月から有識者から構成される研究会において検討。
- その成果を「手引き」としてとりまとめ、市町村等の農村整備担当者に配布。

1. 「人口減少社会に対応した農村整備研究会」委員

- 浅野 耕太 京都大学大学院人間・環境学研究科 教授
- 石田 憲治 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
農村工学研究所 元技術移転センター教授
- 斎尾 直子 東京工業大学教育施設環境研究センター 准教授
- 野口 和広 新潟県上越市 副市長
- 藤山 浩 島根県中山間地域研究センター 研究統括監
- 若菜 千穂 NPOいわて地域づくり支援センター 常務理事
(敬称略、五十音順、○は委員長)

2. 検討の期間

平成26年12月～平成27年8月（現地調査を含めて4回開催）

3. 手引きの公表

手引きは、農林水産省のホームページに掲載。都道府県・市町村に配布。

http://www.maff.go.jp/j/nousin/seibi/sogo/s_seibi/index.html

「人口減少社会における農村整備の手引き」の概要

- 全国の先進事例を分析し、①移住・定住対策により「人を呼び込む」、その定住目標を踏まえて、定住条件を整備する②「産業」と③「暮らしの基盤を作る」、これらと相乗効果を発揮する④「地域で考え、地域を支える」組織を育てる4つの戦略及び、これに基づく具体的な取組についてとりまとめ。
- また、手引きには、4つの戦略に対応した全国の16の事例を併せて掲載。

1. 人口減少の現状・予測

- 農村の人口は、2010～2050年の40年間で、山間農業地域で約7割、中間農業地域で約5割、平地農業地域で約4割減少。
- 農業労働力は、2010年～2025年の15年間で、農業就業者が22%減少（60歳以下は3割減少）。
- 一方、国民に農業・農村の価値が再認識され、農山漁村地域への定住志向が高まる「田園回帰」の動き。

2. 人口減少社会における農村整備の考え方

